

統計アラカルト

熊本の統計情報

令和8年（2026年）

3月23日

県民の皆様に統計を身近に感じていただくためのページです。

随時、色々な統計に関する話題・データを紹介します。

令和8年経済センサス - 活動調査が実施されます

「経済センサス - 活動調査」は、全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにすることなどを目的として、総務省と経済産業省が統計法に基づき実施する、重要かつ大規模な統計調査です。

調査の期日

令和8年6月1日現在

調査の対象

全国すべての事業所・企業

調査の方法



インターネット回答用の書類が届きましたら、「インターネット回答利用ガイド」等をご覧のうえ、ぜひインターネットでご回答ください。

※紙の調査票をご希望の方は調査員の訪問をお待ちください。お電話いただく必要はございません。



調査結果は、国や地方公共団体における行政施策の立案や、民間企業における経営計画の策定など、社会経済の発展を支える基礎資料として広く活用されています。

今を知る。
未来の力になる。



経済センサス
活動調査



調査期日
6月1日

総務省・経済産業省・都道府県・市区町村

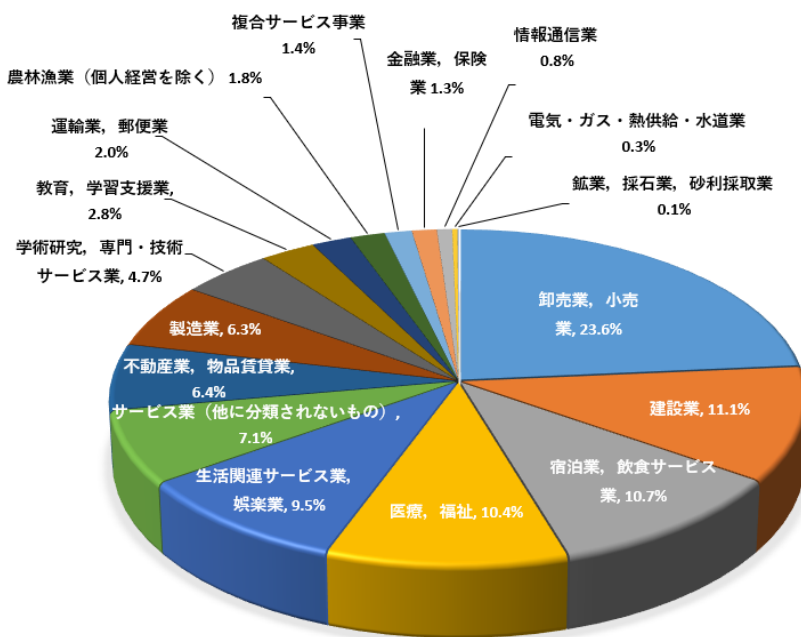


調査結果から何がわかるの？

例えば、5年前に実施された「令和3年経済センサス - 活動調査」の結果から次のようなことがわかります。

◎熊本県における産業大分類別事業所数と全体に占める割合

産業大分類	R3 事業所数	合計に占める割合
産業分類計	64,631	100.0%
農林漁業（個人経営を除く）	1,141	1.8%
鉱業、採石業、砂利採取業	33	0.1%
建設業	7,151	11.1%
製造業	4,052	6.3%
電気・ガス・熱供給・水道業	176	0.3%
情報通信業	502	0.8%
運輸業、郵便業	1,318	2.0%
卸売業、小売業	15,242	23.6%
金融業、保険業	822	1.3%
不動産業、物品賃貸業	4,119	6.4%
学術研究、専門・技術サービス業	3,053	4.7%
宿泊業、飲食サービス業	6,899	10.7%
生活関連サービス業、娯楽業	6,133	9.5%
教育、学習支援業	1,828	2.8%
医療、福祉	6,700	10.4%
複合サービス事業	899	1.4%
サービス業（他に分類されないもの）	4,563	7.1%



右上の図は、左上の表の「合計に占める割合」を割合が高い方から産業分類順に並べ替えて円グラフにしたものです。
熊本県では、「卸売業・小売業」の事業所の割合が最も高く、全体の約24%を占めていることがわかります。 ※R3 事業所数は必要な事項の数値が得られた事業所を対象としました。

◎九州各県における事業所数、従業者数及び売上高

	九州	福岡県	熊本県	鹿児島県	沖縄県	長崎県	大分県	宮崎県	佐賀県
令和3年事業所数	612,386	210,530	72,744	71,793	63,593	58,382	50,589	48,940	35,815
令和3年従業者数	6,078,517	2,309,989	716,508	659,951	584,191	525,985	475,034	446,103	360,756
令和3年売上高	96.11兆円	45.62兆円	10.11兆円	9.37兆円	7.57兆円	6.56兆円	6.53兆円	5.82兆円	4.53兆円

上の表は、令和3年の九州各県の事業所数、従業者数及び売上高を表したものです。
熊本県は、いずれの項目も九州では福岡県に次いで2番目に多いことがわかります。
※令和3年事業所数には、事業内容等が不詳の事業所を含みます。

問合せ先：熊本県企画振興部 交通政策・統計局 統計調査課 産業・教育統計班

〒862-8570 熊本市中央区水前寺 6-18-1

電話：096-333-2177 / Fax：096-384-7544

メール：toukeichousa@pref.kumamoto.lg.jp